つながりサポート型相談支援の拡充事業【神奈川県川崎市】

地域の実情と課題

- ・人口増加が続いているが、世帯当たりの人員は減少傾向にある。
- ・女性の年齢階級別労働力率では、30代から40代前半にかけて労働力率が低下しM字カーブの底が全国平均より低い。
- ・男女の年齢別所得分布を比べると30歳以降で女性の方が低所得層が 多いなど所得格差がある。

目的•目標

男女共同参画センターが関係機関と連携しながら孤独・孤立で不安な女性を対象に幅広く相談を聴き、適切な支援に繋げるためのつながりサポート型の相談 支援を拡充する。

数値目標

相談員研修の受講人数(目標20人→実績58人)、研修の有益度割合(目標85% →実績95.49%)、フリーダイヤル相談のうち初めて相談した人の割合(目標40%

→実績91.6%)、市の就労支援につながった人(目標20人→実績5人)

事業の特徴

- •12分野の専門家による座学と実践編を組み合わせてコロナ禍に対応する人材育成研修を実施
- ・女性相談の一部フリーダイヤル化周知に合わせ、相談窓口一覧と生理 用品を市施設のほか市社会福祉協議会、ハローワークの窓口でも配布
- 相談情報の一元管理のため、相談システムを構築
- ・困難を抱える女性のコロナ禍における課題把握としてシングル女性を 対象にしたアンケート調査を実施

連携団体

川崎市社会福祉協議会及び7区社会福祉協議会

神奈川労働局及びハローワーク川崎・川崎北

神奈川県(市町村男女共同参画行政連絡会、女性活躍推進に関する取組に係る情報交換会)

川崎市生活自立・仕事相談センター、母子・父子福祉センターサン・ライヴ、川崎市就業支援室キャリアサポートかわさき、かわさき若者サポートステーション、川崎市国際交流センター、川崎市教育委員会

事業の効果

- ・人材育成研修では男女共同参画センターだけでなく市内外の関係者にも受講を呼び掛けた結果、目標の2倍以上申し込みがあり、有益度割合も目標以上となった。
- ・相談窓口一覧と生理用品配布により関係機関の連携や配布窓口での新たな相談支援につなげることができた。
- ・市内のシングル女性アンケート調査で特に非正規雇用で働くシングル 女性の状況やニーズを把握し、報告書にまとめた。

今後の課題

相談員の人材育成、相談システム構築などで男女共同参画センターの相談機能は強化されたが、コロナ禍で影響を受けた女性の支援については、アンケート調査結果から支援につながりにくい女性に対する新たなアプローチの必要性が明らかとなった。

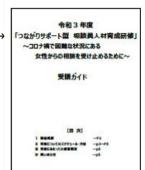
事業の概要

①つながりサポートに向けた相談員人材育成研修



専用サイトでオンライン研修が 研修者のみ受講できるように設定







SNS やホームページに合わせた バナーを作成して告知。





②女性のための総合相談の拡充

(一部フリーダイヤル化)



配布先では、 共通の看板を設置





3種類のしおりを作成し、 市内の書店・スーパー ネットカフェ等にて 配布の協力依頼





事業の概要

※つながりサポート品と一緒にお渡しした 相談窓口一覧のチラシ ↓



③相談記録システムの構築



④困難を抱える女性のコロナ禍における課題把握の実施





← 調査報告会 の様子



← 調査報告書